

引き続き力強さに欠けた 弱含みの状態



沖島の左義長 近江八幡市

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、はん用・生産用・業務用機械やパルプ・紙・紙加工品、食品などは高水準が続き、前月と比べると金属製品や電気機械などは大きく低下したが、はん用・生産用・業務用機械や輸送機械などが大幅に上昇したため、原指数、季節調整済指数ともに伸び率では微増となった。

需要面では、ドラッグストアやコンビニエンスストアの販売額は引き続き堅調に推移し、乗用車の新車登録台数は7か月連続のプラス、軽乗用車の販売台数も13か月ぶりによく前年を上回り、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3か月連続のプラス、公共工事の請負金額も前月に続き大幅のプラスとなった。

一方、百貨店・スーパー販売額はウエートの高い飲食料品をはじめほとんどの品目で前年を下回ったため、3か月連続のマイナスとなり、新設住宅着工戸数も持家が7か月ぶりに前年を下回ったため、全体では前月に続きマイナスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、有効求人倍率は前月に比べ上昇したものの、四半期平均の完全失業率は2四半期連続で上昇している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は引き続き堅調な業種がみられるものの、全体としては、弱含みの状態が続いている。需要面では民間設備投資と公共投資は堅調なもの、個人消費は好・不調の両面がみられ、住宅投資は伸び悩んでいる。したがって

県内景気の現状は、緩やかな回復基調で推移しているものの、引き続き力強さに欠けた弱含みの状態にあるものとみられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、在庫調整の進展とともに一部業種では堅調な動きがみられるものの、輸出関連業種を中心に不透明な為替相場の動きや新興国の景気低迷の影響などから伸び悩み、全体としては弱含みの展開が続くと考えられる。また、需要面では、借入れ金利の低下を好機とみる民間設備投資や住宅投資に加え、事業規模28兆円の国の経済対策の効果が一部で出てくるとみられるが、家計収入の伸び悩み、景気の先行き不透明感などから、全体に力強さに欠けた状態で推移すると思われる。したがって今後の県内景気は、緩やかな回復基調にあるものの、停滞感が続くものと考えられる。なお、次期米大統領が掲げる経済政策等による日本経済および金融市場等への影響を注視する必要がある。

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、基調としては回復を続けている。

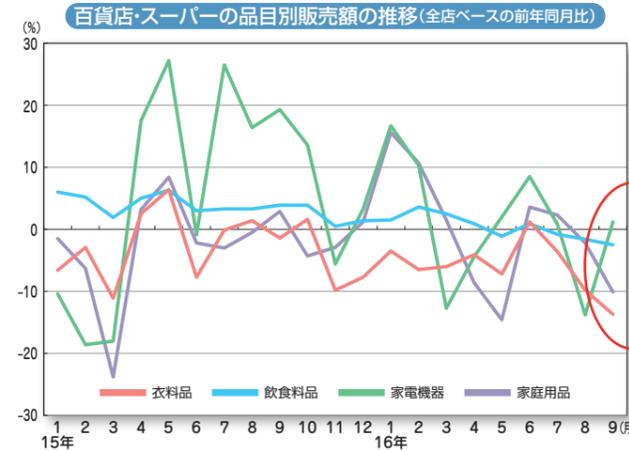
個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては底堅く推移している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、下げ止まりつつある。生産、輸出は、緩やかに増加しつつある。労働需給は引き続き改善しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

【日本銀行京都支店：「管内金融経済概況」(2016年11月17日発表)より】

「百貨店・スーパー販売額」は 3か月連続のマイナス

2016年10月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は100.1で、前年同月比-0.2%、前月比+0.2%となり、前年比では5か月連続で下落しているが、前月比では前月に続き上昇となった。「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は2か月ぶりの大幅プラスとなったものの(前年同月比+12.2%)、「家計消費支出(同)」は微増にとどまった(同+0.7%)。なお、「毎月勤労統計調査」における8月の「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2010年=100)」は87.9、同-0.1%で、前月に続き微減となっている。

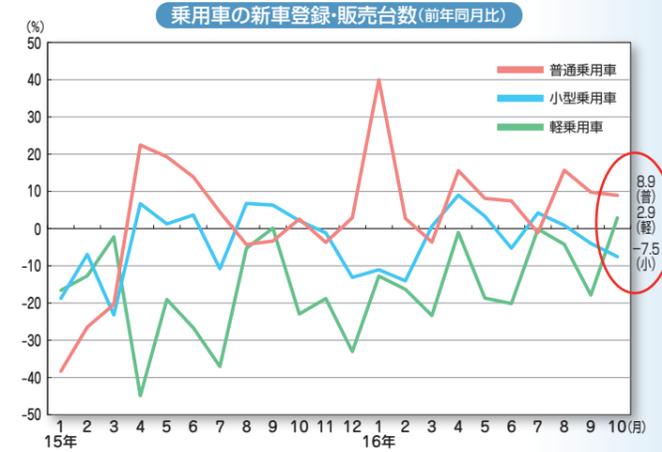
このような所得・消費環境のなか、9月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は95店舗)」は20,626百万円、前年比-4.1%と、3か月連続のマイナスとなり伸び悩んでいる。品目別にみると、家電機器(同+1.2%)を除き他の品目はすべてマイナスとなり、ウエートの高い飲食料品は3か月連続マイナス(同-2.5%)になっていることに加え、衣料品(同-13.7%)と家庭用品(同-10.1%)は大幅のマイナスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も、家電機器(同+1.5%)を除きすべての品目で前年を下回り、飲食料品(同-1.9%)をはじめ、衣料品(同-12.9%)などが大幅のマイナスとなったため、全体では3か月連続で前年を下回っている(同-3.4%)。



また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、9月の「ドラッグストア」(169店舗)は4,762百万円、前年同月比+8.4%で、18か月連続のプラスとなり、堅調に推移し、「家電大型専門店」(38店舗)も2,872百万円、同+1.6%で2か月ぶりに前年を上回った。一方、「ホームセンター」(61店舗)は3,119百万円、同-4.1%で、前月に続きマイナスとなった。なお、「コンビニエンスストア販売額」(556店舗)は、9,403百万円、同+2.4%で引き続きプラスとなっている。

10月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」は前月に続きマイナス(1,287台、前年同月比-7.5%)となったものの、「普通乗用車(3ナンバー

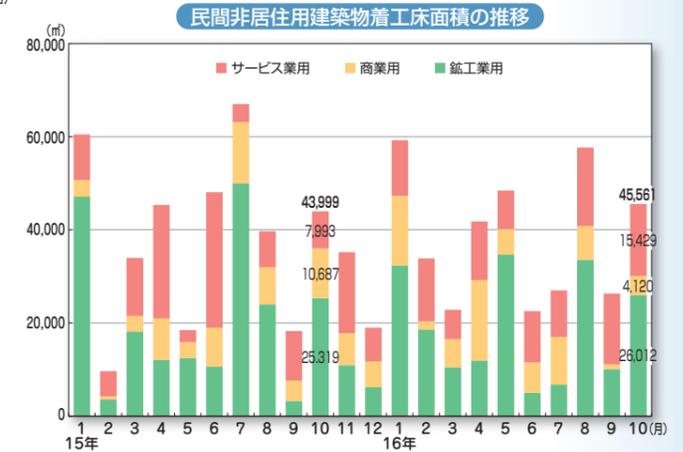
車)」が3か月連続で前年を大きく上回っているため(1,559台、同+8.9%)、2車種合計では7か月連続のプラスとなっている。ただ、伸び率は縮小してきた(2,846台、同+0.8%)。「軽乗用車」は、15年4月からの増税の影響と燃費改ざんの影響が長引き、前月までマイナスが続いていたが、13か月ぶりによく前年を上回った(1,704台、同+2.9%)。今後の動向が注目される。



「民間非居住用建築物着工床面積」は 3か月連続のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(10月)は45,561㎡、前年同月比+3.6%で、3か月連続のプラスとなっている。業種別にみると、「商業用」は5か月連続かつ大幅のマイナスとなっているものの、「サービス業用」は4か月連続の大幅プラス、「鉱工業用」も3か月連続のプラスとなっている(「商業用」:4,120㎡、同-61.4%、「サービス業用」:15,429㎡、同+93.0%、「鉱工業用」:26,012㎡、同+2.7%)。

一方、10月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は前月に続き大幅マイナス(91台、同-18.0%)となり、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も3か月ぶりの大幅マイナス(154台、同-24.1%)となったため、2車種合計では3か月ぶりに前年を大きく下回った(245台、同-22.0%)。



県内景気 天気図

現在の景気 生産活動

個人消費 民間設備投資

住宅投資 公共投資

雇用情勢 3か月後の景気

凡例
 晴れ 晴れ一時曇り
 曇り 曇り一時雨 雨

前月比
 上昇・好転 横ばい
 下降・悪化